

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年0月）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

本市は、平成29年4月以降、認定基本計画に基づき、「♪いもーれ・Come モーレ・ゆていもーれ♪コンパクトシティ「ゆらうまち」の実現」をテーマに掲げ、「賑わいに満ちた中心市街地の形成」「訪れたい中心市街地づくり」「多様な都市機能が集積した魅力的な中心市街地の形成」の基本方針のもと、各種事業に取り組んでいるところである。

主要事業の進捗状況として、ハード事業では「末広・港土地地区画整理事業」が末広町内での整備がほぼ終了し、平成30年度には2車線の道路が供用開始となったことから、これまでの一方通行からアクセスの改善が図られ、訪れやすい中心市街地の形成が期待されている。また、道路整備に合わせて広幅員の歩道が整備されたことにより、今後は、歩道を活用したソフト事業の展開を推進することとしている。

交流促進を図る事業として位置付けている「市民交流センター整備事業」については、平成30年度末に着手したが、建築主体工事の二度の入札不調により、当初工程より遅延が生じた。しかしながら、令和3年10月の開館後には、新型コロナウイルス感染拡大による公共施設の閉館措置がある状況においても、概ね順調な利用状況となっており、交流施設に対する市民の需要が表れている。

民間事業者による宿泊施設整備事業についても、平成30年5月のホテル開業があり、以降にも小規模宿泊施設の新規出店が確認されている。世界自然遺産登録等の要因による観光客増加に伴い、中心市街地への誘客が期待されていることがうかがえる。

ソフト事業については、基本計画の認定を受け、新規出店支援制度、リフォーム補助制度を中心市街地全域に拡充し実施したところ、令和3年度においては年間8店舗の新規出店目標を大きく上回る18店舗の新規出店がなされ、賑わいの創出につながっている。

また、居住人口の数値を見ると、人口は減少傾向にあるものの、転入者数は年々増加している。これは、施設整備や多様な新規出店の増加などの事業効果が、魅力的なまちの形成に繋がっていると考えられる。

しかしながら、取り組みが着実に進んでいる一方で、新型コロナウイルス感染拡大による航空機の運休・減便のため、観光需要が落ち込み、観光業・宿泊業・飲食業への影響が顕著となっている。市の対策としては「新型コロナウイルス感染症緊急対策事業」を実施し、それぞれの分野への支援と、地域経済活性化に取り組んでいるところである。

このような動向も踏まえつつ、引き続き中心市街地の活性化に資する施策を適切に推進する必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度1月1日)

（中心市街地 区域）	平成28年度 （計画前年度）	平成29年度 （1年目）	平成30年度 （2年目）	平成元年度 （3年目）	平成2年度 （4年目）	令和3年度 （最終年度）
人口	4,302人	4,237人	4,185人	4,176人	4,118人	4,067人
人口増減数	-32人	-65人	-52人	-9人	-58人	-51人
自然増減数	-43人	-34人	-40人	-56人	-23人	-33人
社会増減数	11人	-31人	-12人	47人	-35人	-18人
転入者数	167人	183人	226人	249人	261人	417人

(2) 地価		(単位：円/㎡) (基準日：毎年度1月1日)				
(周辺の土地の利用現況)	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
中心市街地 未広町 小売店舗が立ち並ぶアーケード内の商店街	155,000	154,000	154,000	154,000	154,000	155,000
中心市街地 幸町 事務所、医院等が混在する市役所に近い商業地域	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	116,000
中心市街地 伊津部町 一般住宅が立ち並ぶ中心部に近い住宅地域	109,000	109,000	111,000	111,000	111,000	112,000
3地点平均	126,333	126,000	126,666	126,666	126,666	127,666
3地点平均変化率(前年比)		0.26%減	0.52%増	増減なし	増減なし	0.78%増

出典：国土交通省地価公示

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね予定通り進捗・完了した ②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

- ①活性化した
 ②若干活性化した
 ③計画策定時と変化なし
 ④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

「営業店舗数」にかかる主要事業については順調に実施されており、新規出店増加を図る出店支援事業・店舗リフォーム補助事業においても、最終年度において目標値には達しなかったものの、毎年の出店数は順調に推移していることから、一定の効果はあったと考えられる。

「宿泊者数」にかかる主要事業については、民間事業者による新規宿泊施設の開業などがあったものの、新型コロナウイルス感染拡大による航空便の運休・減便が生じ、奄美大島への入込客数についても大幅に減少し、目標不達成との結果となった。

「交流施設の利用者数」については、主要事業の一つである「子育て・保健・福祉複合施設」が、計画期間内において未着工となった。また、他施設においても新型コロナウイルス感染拡大による公共施設の閉館措置等にも影響を受け、基準値を大きく下回る結果となった。

以上のような新型コロナウイルス感染拡大の影響という不測の事態が生じ、活動や取り組みを制限せざるを得ない状況となり、指標では不達成となったが、その一方で、多種多様な店舗の増

加や、地価の上昇など向上した面もあることから、活性化に向けての取り組みの効果は着実に前進していると考えられる。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

本計画期間内においては、協議会と中心市街地に関する情報共有や連携した取り組みを行うことができた。また、中心市街地関連の施策や、市の新型コロナウイルス感染症緊急対策による事業者支援にあたり、協議会内の構成団体と随時意見を交えながら一体となって取り組むことができた。

指標の「営業店舗数」の主要事業である、「中心市街地出店支援事業」においては、支援事業者の認定にあたり、協議会各分野からの委員で構成した認定審査会を実施した。そのため、新規出店状況の報告や制度の見直しについて、適宜行うことができ、効果的な事業実施が図られた。多様な店舗の増加や、順調な新規出店数の推移について評価されている。一方で、休業・廃業の課題に対し、商工会議所と連携し経営指導を行うなど経営支援の強化が必要とされる。

宿泊者数の動向については、民間事業者における宿泊施設整備事業において、宿泊施設の新規開業がある一方で、既存施設の新型コロナウイルス感染症のための宿泊療養施設化や、小規模施設の休業や廃業がみられることから、中心市街地における観光客の受入態勢への影響が懸念されている。

交流施設利用者数については、当初計画から遅れていた「市民交流センター」が、令和3年10月に開館したことから、今後の交流創出が期待されている。また、「子育て・保健・福祉複合施設」が、基本計画期間内に着工できず、目標達成に大きな影響を生じたことについては、引き続き早期実現に向けての取り組みを望まれている。

計画内においては、「子育て・保健・福祉複合施設」以外の事業については、概ね実施できているが、新型コロナウイルス感染拡大という想定しえない事態により、観光業・宿泊業・飲食業に大きな影響を受けており、市の事業所への支援策が求められている。

新型コロナウイルス感染拡大による地域経済への影響を最小限に止めるよう、また、計画終了後においても各事業を継続して実施することから、引き続き協議会と連携のもと、活性化施策の検討を行う必要がある。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

中心市街地に関するアンケート・聞き取り調査

- 調査時期 令和4年5月2日～5月9日 ○調査件数 100人
- 調査方法 来街者によるアンケート・聞き取り調査

【詳細を記載】

「①中心市街地への来街頻度」と「②5年前と比べた中心市街地の来街頻度の変化」について

は、本市中心市街地活性化基本計画の策定時に行ったアンケートと同様の質問内容となっている。①においては週1回以上来街する人が50%を占め、前回調査時の39.8%から増加した。②においても、来街頻度が増えた人が33.3%を占め、前回調査時の11.7%から増加したことから、取り組みの成果があったものと考えられる。増えた人の自由意見では、「スーパーができたことにより日常の買い物機会が増えた」などがあつた。

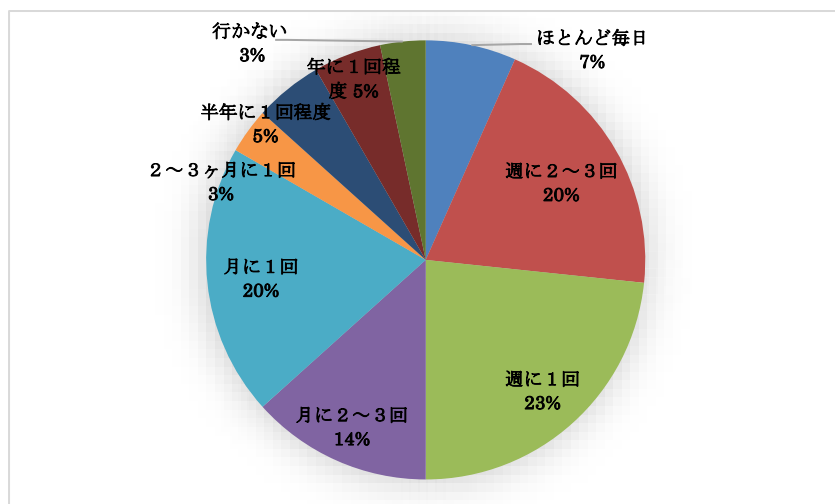
一方で、「④5年前と比べた中心市街地の活性化度」においては、『活性化した・若干活性化した』、『変わらない』、『活気がなくなった』がそれぞれ同程度の割合となっている。

『活性化した・若干活性化した』の自由意見では、「多様な店舗が増えた」「家族で食事に行くお店が増えた」などがあつた。また、『活気がなくなった』の自由意見では、「新型コロナの影響で飲食の機会が減った」「イベントがなくなった」などがあつた。

以上の結果から、店舗の増加などが評価される一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響による活気の停滞が懸念されていることから、活性化状況としては③計画策定時と変化なしを選択した。

①中心市街地への来街頻度（買い物をする・しないに関係なく）回答グラフ

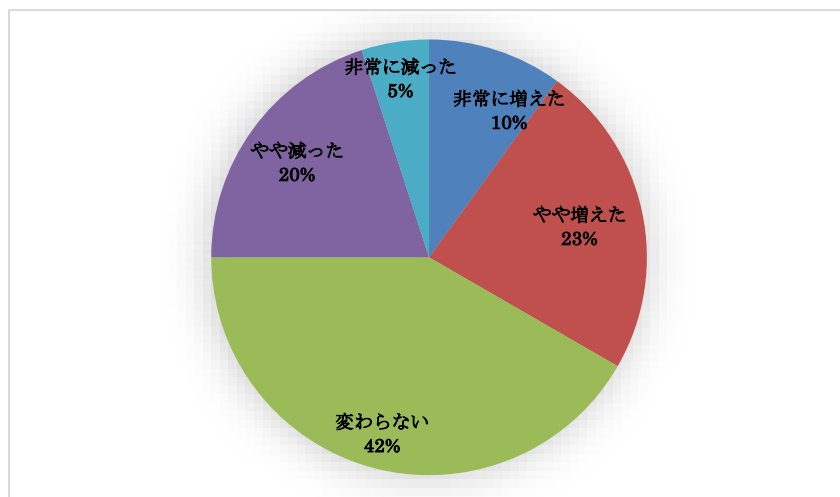
※右表は計画策定時と今回の回答



来街頻度	計画策定時	今回
ほとんど毎日	13.2%	6.7%
週に2~3回	15.3%	20.0%
週に1回	11.3%	23.3%
月に2~3回	19.8%	13.3%
月に1回	15.2%	20.0%
2~3ヶ月に1回	9.8%	3.3%
半年に1回程度	7.7%	5.0%
年に1回程度	2.8%	5.0%
中心市街地には行かない	4.0%	3.3%
無回答	0.9%	-

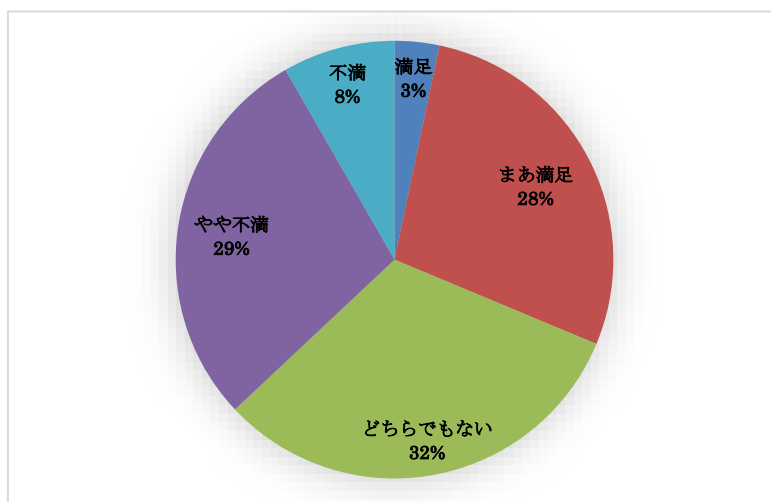
②5年前と比べた中心市街地への来街頻度の変化 回答グラフ

※右表は計画策定時と今回の回答（計画策定時は「3年前」との比較）

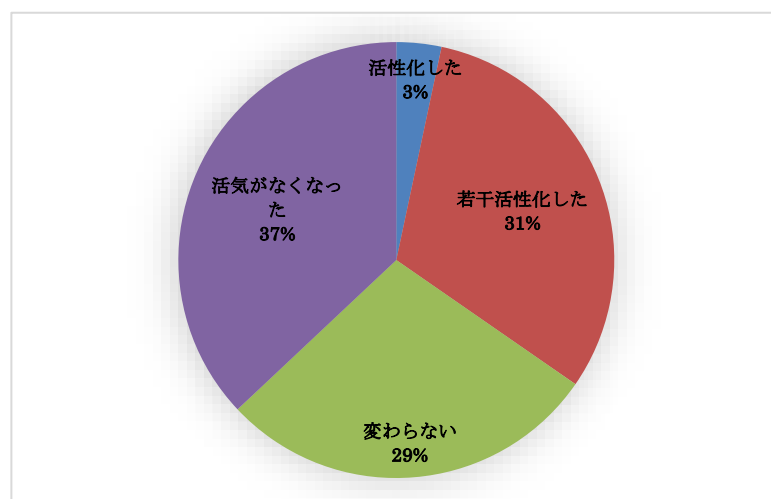


来街頻度の変動	計画策定時	今回
非常に増えた	2.0%	10.0%
やや増えた	9.7%	23.3%
変わらない	46.8%	41.7%
やや減った	21.5%	20.0%
非常に減った	16.0%	5.0%
無回答	4.0%	-

③ 中心市街地の満足度 回答グラフ



④ 5年前と比べた中心市街地の活性度 回答グラフ



6. 今後の取組

本基本計画期間においては、新型コロナウイルス感染拡大という想定外の事態が起きたが、これまでの取り組みの成果をみると、新規出店の順調な推移からも、中心市街地への求心力の高まりは着実に前進していると考えられる。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、商店街では「秋祭りイベント」、子どもたちの仕事体験ができる「おしごとテーマパーク」が開催され、屋仁川では「やんご祭り」が開催された。いずれも多くの人で賑わい、事業者、来街者ともに待ちに待った笑顔にあふれるイベントとなった。中心市街地の拠り所としての役割が求められていることを再確認できたところである。また、商店街通り会連合会においては、商店街として地域に何ができるかを始点に、話し合い活動がスタートした。

このような、機運の高まりを途切れることがないように、市としても支援を行いながら、関係団体との一層の連携を行い、計画終了後においても、賑わいと活気のあふれた「多くの市民・観光客が来訪し、触れ合い・交流出来る」中心市街地の形成に取り組んでいく。

なお、今後も効果を継続していくことが重要であることから、目標の達成状況に関する指標に基づく評価を行い、PDCA サイクルを継続する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
来る人を増やす "いも一れ"	主要9通り における 営業店舗数	247 店舗 (H28) H28.8 末	280 店舗 (R3)	270 店舗	R3.10 末	B2
観光客を 中心市街地へ呼び込む "Come も一れ"	中心市街地内の 宿泊者数	140,800 人 (H27) H27.12 末	221,800 人 (R3)	116,534 人	R3.12 末	C
人が触れ合う "ゆていも一れ"	交流施設の利用者数	225,626 人 (H27) H28.3 末	379,800 人 (R3)	83,662 人	R4.3 末	C

<達成状況の分類>

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

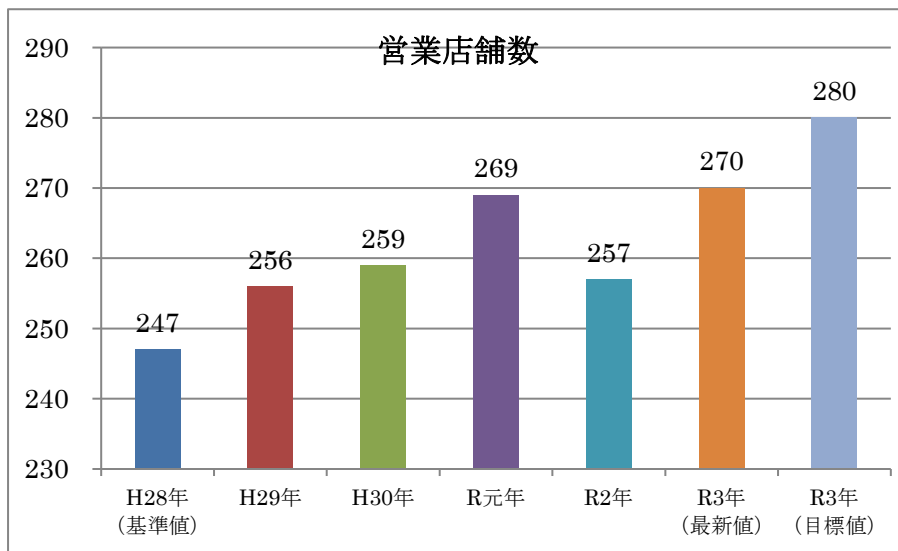
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字の a、b1、b2、c は下線を引いて下さい）

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「営業店舗数」(目標の達成状況【B2】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P. 72～P. 74 参照

●調査結果と分析



年	(単位)
H28	247 店舗 (基準年値)
H29	256 店舗
H30	259 店舗
R1	269 店舗
R2	257 店舗
R3	270 店舗 (最新値)
R3	280 店舗 (目標値)

※調査方法：主要9通りの営業店舗数について、実地調査によりカウント

※調査月：令和3年10月

※調査主体：奄美市

※調査対象：主要9通りで営業を行っている店舗

<分析内容>

営業店舗数の増加に向けた各事業については順調に実施されており、前年から13店舗増加し

た。

店舗建設においては、これまで店舗併用建設促進事業による5店舗のテナント、末広・港土地
区画整理事業において道路の一部供用とともに4店舗、商業集客拠点施設立地促進事業において2
店舗のスーパーが新設された。これにより、基本計画策定時に見られていた道路用地等の空地に
よる集積密度の低下は、概ね解消されている。

新規出店増加を図る出店支援事業・店舗リフォーム補助事業においても、毎年目標値を超えて
おり、令和3年度は中心市街地全体で16店舗、そのうち主要9通りでは10店舗の出店があった。

令和2年度においては、新規出店を上回る廃業があったが、今回増加に転じたことは、国や県
の支援策のほか、市の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業として、店舗の感染防止対策に係る費用を
補助する「新型コロナウイルス感染防止対策店舗支援事業」、店舗の新たなサービスの取り組みを支援す
る「新規サービス展開促進事業」、地域経済の活性化を図るための「商品券発行事業」等を実施
したことも要因の一つとして考えられる。

目標値には達しなかったものの、出店数については順調に推移していることから、取り組みの
一定の効果があったものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

① 中心市街地出店支援事業（奄美市）

事業実施期間	平成26年度～令和4年度【実施中】 [認定基本計画：平成29年度～令和3年度]
事業概要	中心市街地における多様な業種の集積促進を図るため、エリア内 での新規出店者に対し、家賃補助による支援を行う。
国の支援措置名 及び支援期間	① 中心市街地活性化ソフト事業（平成29年度） ② 社会資本整備総合交付金（平成30年度～令和2年度） ③ 都市構造再編集中支援事業（令和3年度）
事業目標値・最新 値及び達成状況	事業目標値 40店舗/5年 最新値 79店舗/5年 目標達成
達成した（出来な かった）理由	当事業では、基本計画の各種事業による相乗効果、世界自然遺産 登録の期待などにより、目標値を大きく上回る結果を得た。また家 賃補助支援にとどまらず、商工会議所や各通り会、社交飲食業組合 への加入促進、商工会議所の経営指導との連携により、出店後の営 業継続に繋げている。
計画終了後の状 況及び事業効果	計画終了後においても、中心市街地内の新規出店があり、事業へ の問い合わせや相談が多くある状況である。また、多様な店舗が増 えたとの声も聞かれる。
事業の今後につ いて	令和4年度においても事業を実施し、引き続き賑わい創出を図る とともに、各団体と連携し店舗の継続支援を図る。

② 店舗リフォーム支援事業（奄美市）

事業実施期間	平成26年度～令和4年度【実施中】 [認定基本計画：平成29年度～令和3年度]
事業概要	魅力ある中心市街地を形成するため、老朽化した店舗の改装を行 う事業者及び新規出店者が実施する店舗リフォームに対し、支援を 実施する。
国の支援措置名 及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新 値及び達成状況	事業目標値 40店舗/5年 最新値 79店舗/5年 目標達成

達成した(出来なかった)理由	当事業では、出店支援事業同様に、基本計画の各種事業による相乗効果、世界自然遺産登録の期待などにより、目標値を大きく上回る結果を得た。また、既存店舗においても活用できることから、活気と魅力のある店舗創出が図られ、営業継続にも繋がっている。
計画終了後の状況及び事業効果	<p>中心市街地出店支援事業と並行して本事業を実施することにより、相乗効果によって出店意欲が促進されており、新規出店者の増加及び魅力ある商店街の形成に寄与している。</p> <p>令和3年度においては、新規店舗11件、既存店舗9件の計20店舗の利用があり、計画終了後においても、事業への問い合わせや相談が多くある状況である。既存店舗の利用も増えている状況である。</p>
事業の今後について	令和4年度においても事業を実施し、引き続き賑わい創出を図るとともに、既存店舗の利用も促進し、店舗の継続支援を図る。

③ 中心商店街及び末広港地区店舗併用建設促進事業（奄美市）

事業実施期間	平成23年度～令和4年度【実施中】 [認定基本計画：平成29年度～令和3年度]
事業概要	中心市街地において街なか居住の推進と、商業集積の促進を図るため、建物の低階層部に店舗を建設し、上階に住居を建設した事業者に対し、補助金による支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 5店舗/5年 最新値 5店舗/5年 目標達成
達成した(出来なかった)理由	対象となる事業者に対し、積極的な周知を行ったことが、達成の要因と考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業での5店舗の建設により、基本計画策定時に見られていた道路用地等の空地による集積密度の低下は、概ね解消されている。また、新規出店の受け皿となり、賑わいの創出に繋がっている。
事業の今後について	令和4年度においても、事業を実施し、引き続き事業の周知を図り店舗建設を促進する。

④ 末広・港土地区画整理事業（奄美市）

事業実施期間	平成18年度～令和6年度【実施中】 [認定基本計画：平成18年度～平成30年度]
事業概要	末広・港線整備によるアクセスや防災機能の向上を図るとともに、商業の再編を進めるため、区域内3.2haで土地区画整理事業を行う。またそれに伴い、店舗の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	認定基本計画：社会資本整備総合交付金（平成29年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 5店舗/5年 最新値 5店舗/5年 目標達成
達成した(出来なかった)理由	概ね順調に事業計画通りに実施され、訪れやすいまちの形成が図られ、店舗建設に繋がったため。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業が末広町内での整備がほぼ終了し、平成30年度には2車線の道路が供用開始となったことから、これまでの一方通行からアクセスの改善が図られ、訪れやすい中心市街地の形成が期待されている。また、道路整備に合わせて広幅員の歩道が整備されたことに

	より、今後は、歩道を活用したソフト事業の展開を推進することとしている。
事業の今後について	今後は、歩道を活用したイベント等を実施することで賑わいの創出を図ることで、更なる民間の建設意欲の促進に努めていく。

⑤ 商業集客拠点施設立地促進事業（奄美市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 3 年度【済】
事業概要	一定規模以上の売場面積を有する新規食料品スーパーの出店に際し、家賃補助を行い、誘致を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 1 店舗／5 年 最新値 2 店舗／5 年 目標達成
達成した（出来なかった）理由	対象となる事業者に対し、積極的な周知を行ったことが、達成の要因と考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	本制度を活用し、1 店舗のスーパー出店を見込んでいたが、2 店舗のスーパーが制度を活用して出店を行ったところである。 日々の生活に必要な食料品を扱うスーパーは集客力が高く、中心市街地の集客力向上に大きく寄与している。
事業の今後について	目標達成となったため、本事業については完了とする。

●今後の対策

基本計画終了後となる令和 4 年度においても、「中心市街地出店支援制度」及び「店舗リフォーム支援事業」「中心商店街及び末広港地区店舗併用建設促進事業」は実施し、引き続きの新規出店の促進を図る。

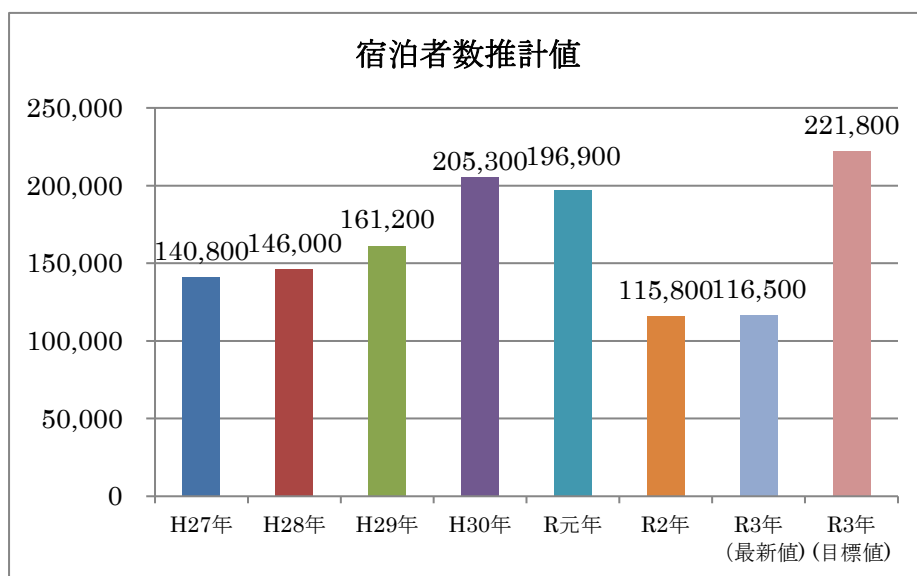
また、現在、市の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業として、「事業所支援給付金事業」や、地域経済の活性化を図るための「商品券発行事業」等を実施し、店舗継続への支援も図っている。

引き続き、支援制度の活用を積極的に進めるとともに、商工会議所との経営支援についての連携や、商店街通り会のイベント開催等を促進し、魅力的な商店街の形成を図る。

(2) 「中心市街地内の宿泊者数」(目標の達成状況【C】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P. 74～P. 75 参照

●調査結果と分析



年	(単位)
H27	140,800 人 (基準年値)
H28	146,000 人
H29	161,200 人
H30	205,300 人
R元	196,900 人
R2	115,800 人
R3	116,500 人 (最新値)
R3	221,800 人 (目標値)

※調査方法：中心市街地内の宿泊施設の協力を得ながら宿泊者数を推計

※調査月：令和4年4月

※調査主体：奄美市

※調査対象：中心市街地内の宿泊者数

〈分析内容〉

中心市街地内の宿泊者数については、世界自然遺産登録への注目により、令和元年までは良好な推移となっていた。令和元年には奄美大島への入込客数は過去最高の 530,349 人で 7 年連続の増加となった。これは新規参入航空会社による鹿児島奄美線の通年運航や、LCCによる関東・関西からの観光客の増加の影響である。

令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大による航空便の運休・減便が生じ、一時はGoToトラベル事業の効果が期待されたものの、事業休止もあり、宿泊数は減少したままである。令和3年度は 116,500 人と昨年と比べ微増したものの、奄美大島への入込客数についても 331,412 人(前々年比 198,937 人減、前年比 17,574 人増)となり、大きな回復の見通しはない状況である。

また、既存ホテル 2 件が新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設として確保されたことや、民泊などの小規模施設において休業・廃業があったことも要因の一つである。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 宿泊施設整備事業(民間事業者)

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	世界自然遺産登録が見込まれる中、今後益々増加する観光客に対応するため、客室 150 室の宿泊施設を建設する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 1 店舗/5 年 最新値 1 店舗/5 年 目標達成
達成した(出来なかった)理由	世界自然遺産登録への期待等により、来島者増加が見込まれる情勢であったため。

計画終了後の状況及び事業効果	平成 30 年 5 月に、新規宿泊施設がオープンした。新たな宿泊施設が整備された結果、より多くの観光客が中心市街地に宿泊できることとなり、目標達成に大きく寄与している。 しかしながら、令和 3 年の奄美大島への入込客数は 331,412 人（前々年比 198,937 人減、前年比 17,574 人増）と大幅に減少している。新型コロナウイルス感染拡大による航空便の運休・減便の影響で、観光客数の回復が見通せない状況となっている。
事業の今後について	本事業は完了となるが、効果を最大限に発現させるためにも、新型コロナウイルス感染拡大を取り巻く状況を踏まえた誘客促進施策を関係機関と協議しつつ、適切な施策を適切な時期に展開する必要がある。

② 中心市街地出店支援事業（奄美市）【再掲】

事業実施期間	平成 26 年度～令和 4 年度【実施中】 [認定基本計画：平成 29 年度～令和 3 年度]
事業概要	中心市街地における多様な業種の集積促進を図るため、エリア内での新規出店者に対し、家賃補助による支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	④ 中心市街地活性化ソフト事業（平成 29 年度） ⑤ 社会資本整備総合交付金（平成 30 年度～令和 2 年度） ⑥ 都市構造再編集中支援事業（令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 40 店舗／5 年 最新値 79 店舗／5 年 目標達成
達成した（出来なかった）理由	当事業では、基本計画の各種事業による相乗効果、世界自然遺産登録の期待などにより、目標値を大きく上回る結果を得た。また家賃補助支援にとどまらず、商工会議所や各通り会、社交飲食業組合への加入促進、商工会議所の経営指導との連携により、出店後の営業継続に繋げている。
計画終了後の状況及び事業効果	計画終了後においても、中心市街地内の新規出店があり、事業への問い合わせや相談が多くある状況である。また、多様な店舗が増えたとの声も聞かれる。
事業の今後について	令和 4 年度においても事業を実施し、引き続き賑わい創出を図るとともに、各団体と連携し店舗の継続支援を図る。

③ 中心市街地まち歩き事業（奄美市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	観光客を中心市街地へ誘客するツールとして、民間事業者が企画した中心市街地が有する歴史・文化・産業等を散策できるまち歩きマップの作成を支援。観光案内所やクルーズ船来島時に配布し、観光客を中心市街地へ誘客する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（平成 29 年度～）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 令和 3 年度 14,800 人利用 最新値 休止中 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染拡大によるイベント自粛の影響のため。
計画終了後の状況及び事業効果	まち歩き事業の利用見込みとして、令和 3 年度に 14,800 人の利用を見込んでいたところである。 平成 29 年度に、中心市街地エリア内で 3 つのまち歩きコースを設定し、まち歩きマップを作成して以降、観光案内所及び大型客船

	による来島者へ配布を行っている。しかし、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大によるイベント自粛の影響で、まち歩きイベント等が開催出来ず、クルーズ船寄港も中止されたため、観光案内所でのまち歩きマップの配布に留まっている。
事業の今後について	今後は、ハード・ソフトの両面から、関係事業者の取り組みを支援・連携し、中心市街地の魅力の更なる向上に取り組んでいく。

●今後の対策

奄美大島を訪れる観光客数は、令和元年に過去最高の入込客数になる等、増加傾向にあったが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大による航空便の運休・減便に伴い、一転し大幅な減少となり、目標値には大きく達しなかった。

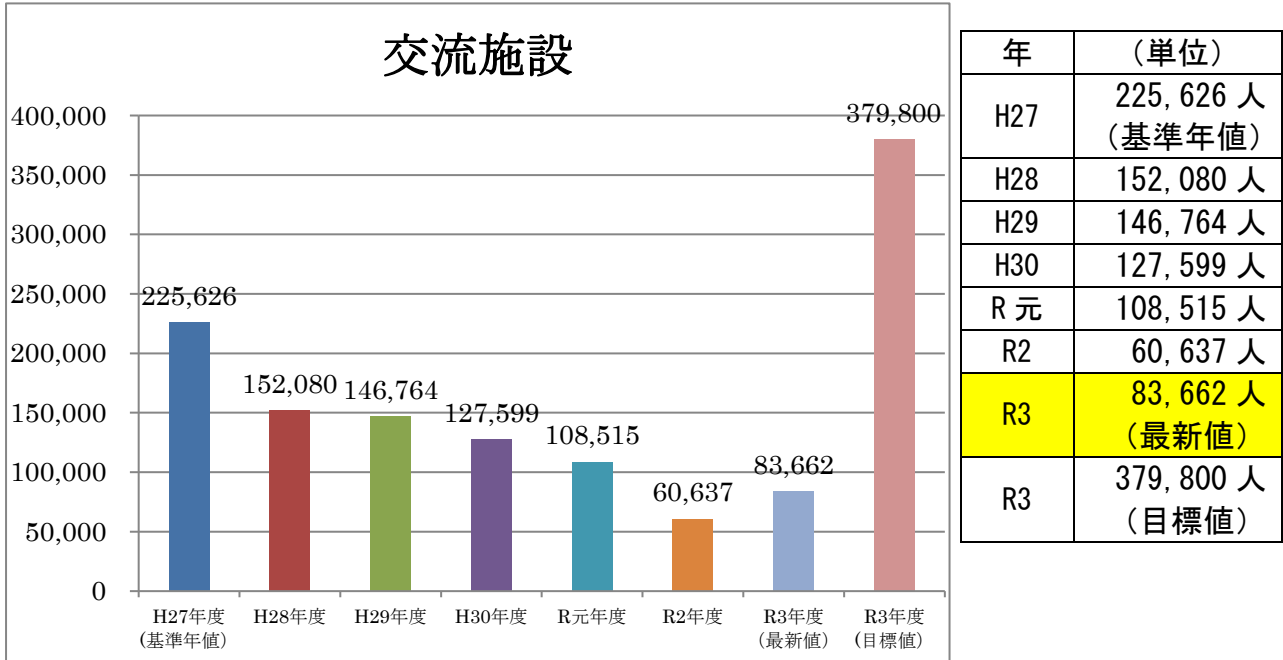
一方で、世界自然遺産登録の効果の期待から、民間事業者の積極的な設備投資により、受け入れ施設の整備は着実に進められていたところである。市としては新型コロナウイルス感染症観光対策事業として、来島者誘致を目的とした「奄美満喫ツアー」、島内観光の需要喚起のための「島民向け宿泊・体験プログラム助成事業」を実施したところである。

これらの施策と併せながら、これまでの基本計画による取り組みの効果を最大限に発現するためにも、状況を踏まえ、適切な時期に適切な来島促進に資する取り組みを展開する。

(3)「交流施設の利用者数」(目標の達成状況【c】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P.76～P.79 参照

●調査結果と分析



※調査方法：該当する施設管理者からの報告により集計

※調査月：令和4年4月

※調査主体：奄美市

※調査対象：AiAiひろば、市民交流センター、子育て・保健・福祉複合施設

〈分析内容〉

交流施設の利用者数については、指標である「市民交流センター」の完成の遅れと、「子育て・保健・福祉複合施設」が基本計画期間内に着工されなかったことが、目標未達成の要因の一つで

ある。

「子育て・保健・福祉複合施設」に統合される計画の保健センター・港町児童センターについては、利用者は子育て世代や子供が多くを占めているが、奄美市の15歳未満人口は平成26年6,549人（全体比14.8%）から令和元年には5,892人（全体比14.1%）となっており、その減少傾向が利用者数にも表れている。

「市民交流センター」については、令和3年10月に開館とし、令和4年3月までの利用者数は49,026人（月平均8,171人）となり、新型コロナウイルス感染拡大による公共施設の閉館措置もある状況においても、順調な利用状況となっており、今後も利用者数は増えていくと見込まれている。

「AiAiひろば」においては、多くの人が集まるイベントが軒並み中止となっており、23,242人（前々年比54,440人減、前年比21,672人減）となった。

令和2年度以降においては新型コロナウイルス感染症拡大による公共施設の休館措置や外出自粛の影響が、利用者数の減少の要因の一つである。令和3年度においては、1年間のうち4割の期間にあたる146日に及ぶ公共施設休館となっている。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 市民交流センター整備事業（奄美市）

事業実施期間	平成30年度～令和3年度【済】 [認定基本計画：平成30年度～令和2年度]
事業概要	市本庁舎建設事業に伴い取り壊された公民館機能を中心市街地内に維持確保するため、354席のホールや図書室等を備えた市民交流センターの整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（平成30年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 令和3年度 113,000人利用 最新値 49,026人利用 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	市民交流センターについては、令和2年度完成に向け、平成30年度に実施設計を行ったが、二度の入札不調に伴い、計画から遅れが生じ、令和2年3月に建築主体工事に着工、令和3年10月に開館した。
計画終了後の状況及び事業効果	供用後には、113,000人の利用者数を見込んでおり、開館した令和3年10月から令和4年3月の利用者数は49,026人（月平均8,171人）となり、新型コロナウイルス感染拡大による公共施設の閉館措置もあるなかにおいても、概ね順調な利用状況となっている。
事業の今後について	見込み通りの利用者数が期待されており、中心市街地でのイベント開催会場としての役割や、回遊性の強化など、さらなる効果的な利用を図る。

②. 子育て・保健・福祉複合施設整備事業（奄美市）

事業実施期間	認定基本計画：令和元年度～令和3年度【未】
事業概要	老朽化し建て替えが必要な公共施設である保健センター、老人福祉会館を中心市街地に集約するとともに、子育て支援機能を充実した複合施設の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 令和3年度 117,000人利用 最新値 令和3年度末時点において未着工のため利用なし 目標未達成

達成した(出来なかった)理由	複合施設については、平成 29 年度に基本構想を策定し、平成 30 年度に基本設計を、令和元年度に実施設計を行ったところである。令和 3 年度完成に向け着実に作業を進めていたが、先に実施された市民交流センターや市本庁舎建設工事の整備スケジュールの遅れを受け、着工時期を令和 2 年度から令和 3 年度以降に見直さざるをえなくなったことから、基本計画期間内に完成されない状況となった。
計画終了後の状況及び事業効果	供用後には年間 117,000 人の利用者数を見込んでいることから、交流施設利用者数の目標達成に大きな影響を及ぼしている。
事業の今後について	本施設については、市としても重要な施設と位置付けており、供用後には子どもから高齢者まで多くの交流が創出されることから、早期実現に向けて関係機関と協議を行う。

③ . AiAi ひろば管理運営事業（奄美市）

事業実施期間	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における観光交流拠点施設である AiAi ひろばを活用し、市民と観光客の交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	事業目標値 令和 3 年度 149,800 人利用 最新値 23,242 人利用 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	AiAi ひろばは、中心市街地における交流施設として、多様な主体による集客イベントや、郷友会による八月踊りの実施等を通して、観光客と市民の交流が図られてきた。 しかし、令和 3 年度の利用者数は、23,242 人（前々年比 54,440 人減、前年比 21,672 人減）と大幅に減少している。これは新型コロナウイルス感染拡大状況に伴う公共施設の休館措置や、「商店街まつり」等の多くの人が集まるイベントや、「成人の日の集い」等の各種行事が軒並み中止されたことが大きく影響している。
計画終了後の状況及び事業効果	計画期間最終年度には、149,800 人の利用者を見込んでいたことから、本施設の利用者数の減少が、市街地の賑わいに大きく影響を及ぼしている。
事業の今後について	今後については、感染予防対策を実施しながら、施設を活用した集客イベントの企画立案を更に強化し、また、AiAi ひろば内には「あまみ大島観光物産連盟」の観光案内所が設置されていることから、奄美空港内に設置された観光案内所と連動した機能の強化や、SNS 等を活用した情報発信体制の強化に取り組むことによって、利用者の増加を図っていく。

④ . 大型客船受け入れ事業（奄美市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	大型客船によるクルーズ寄港が増加している中で、観光客を中心市街地へ誘客するため、送迎バスを運行し、歓迎イベント等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	令和 3 年度入港なしのため未達成

達成した(出来なかった)理由	新型コロナウイルス感染拡大による影響により、令和2年度以降クルーズ船寄港が中止となっているため。
計画終了後の状況及び事業効果	令和元年度以前においては、大型客船来島時に、AiAiひろばにおいて大島紬の着付け体験や機織り体験を実施するとともに、やんご祭り等を開催する等の受け入れイベントを実施した。しかし、現在は動向が見通せない状況である。
事業の今後について	本事業の実施が、クルーズ船観光客の満足度向上に大きく寄与しており、令和4年度においては国内クルーズ船の寄港予定があることから、適切な感染防止対策と、受け入れ態勢の再構築を講じたい。えで、引き続き事業を実施していくこととしたい。

●今後の対策

各事業において、新型コロナウイルス感染拡大という本計画策定時には想定しえなかった大きなネガティブ要素が生じている。

人が交流することを目的として作られた「AiAiひろば」については、その影響を大きく受けている状況である。

その一方で、「市民交流センター」については、開館した令和3年10月から令和4年3月の利用者数は49,026人(月平均8,171人)となり、新型コロナウイルス感染拡大による公共施設の閉館措置もある状況においても、順調な利用状況となっており、今後も利用者数は増え込まれている。

両施設においては、適宜適切な感染拡大防止対策を行いながら、状況に応じたイベントの開催会場としての役割や、回遊性の強化など、さらなる効果的な利用を図る。

「子育て・保健・福祉複合施設」については、着工時期が令和2年度から令和3年度以降になったことから、計画期間内に完成されない状況となった。

しかし、本施設については、市としても重要な施設と位置付けており、完成後には子どもから高齢者まで多くの交流の創出が見込まれることから、各施策との有機的な連動による相乗効果が生み出されることを期待し、計画終了後においても早期実現に向けて引き続き取り組む。